



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社ビューティ花壇 上場取引所 東
 コード番号 3041 URL <http://www.beauty-kadan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三島美佐夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 田口絹子 (TEL) 096-370-0004
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績 (平成27年7月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	1,348	△7.2	△41	—	△49	—	△43	—
27年6月期第1四半期	1,453	5.9	△61	—	△67	—	△70	—

(注) 包括利益 28年6月期第1四半期 △41百万円(—%) 27年6月期第1四半期 △69百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	△10.23	—
27年6月期第1四半期	△16.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第1四半期	3,454	495	14.2
27年6月期	3,405	552	16.0

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 489百万円 27年6月期 546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	3.55	3.55
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	5.68	5.68

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	△4.8	170	50.0	150	77.7	80	—	18.95

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期1Q	5,076,000株	27年6月期	5,076,000株
② 期末自己株式数	28年6月期1Q	855,752株	27年6月期	855,752株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期1Q	4,220,248株	27年6月期1Q	4,220,300株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等四半期連結財務諸表	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の継続を背景に、企業収益や雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国景気の堅調な推移や欧州景気の持ち直しなど緩やかに回復しつつあるものの、中国経済の失速に端を発した世界的な金融市場の混乱や原油価格の下落、個人消費の伸び率の鈍化など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、従来のものを一部見直し、新たに平成28年6月期を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。当計画におきましては、葬儀の1件あたりの単価下落、直葬の増加が加速的に進む現在の事業環境に対応するべく、「業界のコストリーダー」として生産規模や販売規模、原料調達などの物量を拡大させることとしております。また長年培った技術力による製造プロセスの効率化により、他社を寄せ付けられない低コスト化を実現、その結果として市場シェアを拡大し圧倒的な優位性を獲得することを目標としております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、1,348,407千円（前年同期比7.2%減）、営業損失は41,800千円（前年同期は61,239千円の損失）、経常損失は49,597千円（前年同期は67,970千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は43,184千円（前年同期は70,093千円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、742,798千円（前年同期比2.2%減）となりました。経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業の平成27年7月から平成27年8月までの売上高は96,647百万円（前年同期比5.0%増）、取扱件数は65,707件（前年同期比3.7%増）と直近の集計ではいずれも増加傾向で推移いたしました。引き続きこの数年での傾向といたしましては、大都市圏を中心として葬儀単価は低下しつつも件数が増加し、売上は拡大している状況です。（同調査は、平成27年1月分より葬儀業において、一部調査対象の追加等が行われており、平成26年12月以前の数値はリンク係数（データの比較可能性を確保するために算出した係数）で除した数値で前年比較を行っております）。このように葬儀業全体では市場は拡大傾向にありますが、葬儀業における各カテゴリー（葬祭専門事業者、冠婚葬祭業者、農業協同組合、新規参入事業者等）別や地域別にみるとその状況は均一ではありません。特定のカテゴリー事業者や地域では社会構造の変化に伴い、消費者の価値観やニーズも急激に変化が進んでおり、特に大都市圏において「家族葬」や「密葬」等葬儀の小型化とともに単価の下落傾向が続いております。このような状況の中で、当事業では業界のコストリーダーとして、各工程の効率化による更なる低コスト化、またそれによる独自の市場開拓を進めてまいりました。この結果、営業利益は46,142千円（前年同期比119.5%増）となりました。

(生花卸売事業)

生花卸売事業の売上高は、マイ・サクセス株式会社とのシナジー創出へ向けた施策の効果に一部兆しが見えはじめたものの、当連結会計期間において前年同期に実施していた共同仕入・販売がなかったこと等により、405,796千円（前年同期比2.6%減）となりました。東京都中央卸売市場「市場統計情報」（平成27年9年）によると、平成27年7月から平成27年9月までの切花累計の取扱金額は16,515百万円（前年同期比3.9%増）、数量では256百万本（前年同期比0.4%増）と金額ベースでは増加傾向、数量ベースでは横ばいの傾向にあります。当事業では、平成26年8月より生花輸入業務をマイ・サクセス株式会社へ移管、従来の生花卸売事業（国内流通）と生花祭壇事業とのシナジー追求に注力し、積極的な業務効率化施策を実施しておりますが、上記売上減の影響もあり、営業利益は25,973千円（前年同期比13.8%減）となりました。

(ブライダル装花事業)

ブライダル装花事業の売上高は100,067千円（前年同期比9.2%増）となりました。少子化と非婚化の影響を受け、婚姻件数は減少傾向にあるものの、オリジナル挙式志向の高まり、結婚年齢の上昇等による費用の増加を背景に大きな市場規模が保持されております。ブライダル装花事業を請け負う連結子会社の株式会社One Flowerでは、平成26年7月に東京都江東区に「豊洲店」、福岡県福岡市西区に「姪浜店」として、店舗併設の新規拠点を開設、同年10月には東京都中央区銀座において新たな提携式場が稼働するなど、大都市圏を中心とした今後のブライダル装花事業の成長に向け各営業施策を実行しております。この結果、上記施策が奏功し営業利益は2,723千円（前年同期比1,282.2%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭に関する企画並びにコンサルタント業務、一般労働者派遣業を行っており、前連結会計年度より就労継続支援事業を追加しております。当第1四半期連結累計期間においては、前述の事業を追加したものの、各事業ともに低調に推移し、売上高は99,744千円（前年同期比13.9%減）、営業損失は30,831千円（前年同期は1,786千円の利益）となりました。システム開発事業は、葬儀関連会社に対する基幹システム、名札書きシステム及びモバイル端末を用いた電子カタログや建築事業者に対するCADシステムの開発を行っております。不動産管理事業は、不動産の取得、処分、賃借の仲介及び管理を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ49,050千円増加し、3,454,326千円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ105,500千円増加し、2,958,623千円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。なお、この長期借入金については、平成27年9月30日に運転資金として200,000千円の借入を行ったものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ56,450千円減少し、495,703千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の通期業績予想につきましては、平成27年8月13日発表の「平成27年6月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組換えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,548,196	1,713,182
受取手形及び売掛金	612,539	490,637
商品	19,945	24,949
仕掛品	3,859	8,759
原材料及び貯蔵品	20,258	23,582
販売用不動産	10,000	10,000
繰延税金資産	19,992	24,384
その他	134,805	115,188
貸倒引当金	△8,818	△4,866
流動資産合計	2,360,778	2,405,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	429,978	439,652
減価償却累計額	△182,961	△185,736
建物及び構築物(純額)	247,017	253,915
車両運搬具	87,718	91,899
減価償却累計額	△40,719	△44,542
車両運搬具(純額)	46,999	47,356
工具、器具及び備品	195,570	189,085
減価償却累計額	△162,797	△157,301
工具、器具及び備品(純額)	32,773	31,784
土地	200,859	200,859
その他	15,661	11,273
減価償却累計額	△2,554	△2,814
その他(純額)	13,107	8,458
有形固定資産合計	540,757	542,374
無形固定資産		
のれん	74,278	69,223
その他	18,084	17,577
無形固定資産合計	92,363	86,800
投資その他の資産		
投資不動産	16,145	16,145
減価償却累計額	0	0
投資不動産(純額)	16,145	16,145
差入保証金	198,524	190,474
繰延税金資産	33,622	31,369
その他	171,540	194,248
貸倒引当金	△8,456	△12,906
投資その他の資産合計	411,376	419,332
固定資産合計	1,044,497	1,048,508
資産合計	3,405,275	3,454,326
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	303,753	253,661
短期借入金	990,004	1,027,400
1年内返済予定の長期借入金	328,737	365,914

1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払金	62,521	63,395
未払法人税等	100,904	3,404
賞与引当金	500	23,796
繰延税金負債	4,620	4,620
その他	283,273	211,025
流動負債合計	2,094,315	1,963,218
固定負債		
長期借入金	658,880	903,041
リース債務	48,577	44,455
退職給付に係る負債	36,863	37,345
その他	14,485	10,562
固定負債合計	758,807	995,404
負債合計	2,853,122	2,958,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金	142,056	142,056
利益剰余金	356,233	298,067
自己株式	△178,657	△178,657
株主資本合計	532,872	474,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	8
為替換算調整勘定	13,254	14,487
その他の包括利益累計額合計	13,301	14,495
新株予約権	5,969	6,489
非支配株主持分	10	11
純資産合計	552,153	495,703
負債純資産合計	3,405,275	3,454,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,453,210	1,348,407
売上原価	1,235,634	1,151,744
売上総利益	217,576	196,662
販売費及び一般管理費	278,815	238,463
営業損失(△)	△61,239	△41,800
営業外収益		
受取利息及び配当金	118	264
受取賃貸料	3,470	1,967
受取和解金	-	3,992
その他	2,272	6,295
営業外収益合計	5,862	12,519
営業外費用		
支払利息	4,067	5,066
不動産賃貸費用	3,774	1,126
為替差損	2,294	3,235
その他	2,456	10,889
営業外費用合計	12,592	20,317
経常損失(△)	△67,970	△49,597
特別利益		
受取損害賠償金	19	-
固定資産売却益	1,736	-
特別利益合計	1,755	-
特別損失		
固定資産除売却損	279	236
投資不動産売却損	28,601	-
その他	161	372
特別損失合計	29,042	609
税金等調整前四半期純損失(△)	△95,257	△50,207
法人税、住民税及び事業税	△2,869	4,685
法人税等還付税額	-	△9,572
法人税等調整額	△22,302	△2,138
法人税等合計	△25,172	△7,024
四半期純損失(△)	△70,084	△43,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△70,093	△43,184

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△70,084	△43,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	△39
為替換算調整勘定	609	1,233
その他の包括利益合計	712	1,194
四半期包括利益	△69,372	△41,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△69,380	△41,989
非支配株主に係る四半期包括利益	8	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	土木・建設 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	759,413	416,841	91,675	69,474	1,337,405	115,805	—	1,453,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	253,684	2,872	—	256,581	9,136	△265,718	—
計	759,438	670,525	94,548	69,474	1,593,987	124,941	△265,718	1,453,210
セグメント利益又は損失(△)	21,025	30,126	197	△19,902	31,446	1,786	△94,473	△61,239

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業と不動産管理事業、冠婚葬祭事業者向け人材派遣事業、並びに冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△94,473千円には、セグメント間取引消去15,830千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△110,304千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	742,798	405,796	100,067	1,248,662	99,744	—	1,348,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	118	261,742	1,799	263,660	3,541	△267,201	—
計	742,916	667,539	101,866	1,512,322	103,286	△267,201	1,348,407
セグメント利益又は損失(△)	46,142	25,973	2,723	74,839	△30,831	△85,807	△41,800

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業と不動産管理事業、冠婚葬祭事業者向け人材派遣事業、並びに冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業ならびに就労継続支援事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△85,807千円には、セグメント間取引消去14,159千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△99,966千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントとして開示しておりました「土木・建設事業」は、平成27年5月27付けで当事業を行う昇建設株式会社の株式を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを廃止いたしました。